

## **( 2 ) 産炭地域経過 業務特別勘定**



## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,934,876,409	
受取手形		178,500	
売掛金		79,059,673	
割賦売掛金		4,800,278,805	
事業貸付金		3,955,118,469	
販売用不動産		7,007,223,284	
たな卸資産		742,111	
仮払金		352,428	
前払費用		2,542,133	
未収収益		15,313,244	
未収入金		270,502,948	
前払金		4,761,141	
その他の流動資産		360,151	
貸倒引当金( )		<u>646,519,746</u>	
流動資産合計			19,424,789,550
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,249,777		
減価償却累計額	<u>6,605,107</u>	117,644,670	
構築物	389,574,000		
減価償却累計額	<u>35,680,663</u>	353,893,337	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	<u>17,008,476</u>	13,370,524	
車両運搬具	5,820,533		
減価償却累計額	<u>4,763,243</u>	1,057,290	
工具器具備品	9,366,231		
減価償却累計額	<u>7,997,507</u>	1,368,724	
土地		<u>201,265,017</u>	
有形固定資産合計			688,599,562
2 無形固定資産			
ソフトウェア		572,027	
その他		<u>3,499,042</u>	
無形固定資産合計			4,071,069
3 投資その他の資産			
関係会社株式		110,777,044	
出資金		6,700,000	
生命保険資産		1,993,190	
破産更生債権等		4,705,338,709	
敷金保証金		38,933,824	
長期未収入金		1,813,104	
長期前払費用		4,130	
債券発行差金		8,122,501	
貸倒引当金( )		<u>2,279,683,238</u>	
投資その他の資産合計			2,593,999,264
固定資産合計			<u>3,286,669,895</u>
資産合計			<u>22,711,459,445</u>
負債の部			
流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		4,823,480,000	
買掛金		13,525,196	
未払金		96,313,775	
未払費用		67,708,699	
未払法人税等		2,868,845	
前受金		14,461,000	
預り金		10,185,037	
仮受金		120,373,558	
引当金			
賞与引当金	55,722,948	<u>55,722,948</u>	
流動負債合計			5,204,639,058
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	<u>247,552,727</u>	247,552,727	
長期預り補助金等		489,682,377	
地域振興整備債券		26,200,000,000	
長期借入金		6,833,234,000	
長期未払金		18,160,896	
引当金			
退職給付引当金	<u>899,558,015</u>	<u>899,558,015</u>	
固定負債合計			34,688,188,015
負債合計			<u>39,892,827,073</u>
少数株主持分			122,067,265
資本の部			
資本剰余金			
資本剰余金		306,967	
損益外減価償却累計額( )		<u>6,205,949</u>	
資本剰余金合計			6,512,916
連結剰余金			<u>17,296,921,977</u>
資本合計			<u>17,303,434,893</u>
負債、少数株主持分及び資本合計			<u>22,711,459,445</u>

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用			
産業用地業務費			
不動産販売事業売上原価	1,222,053,758		
不動産賃貸事業原価	523,200		
工業用水道売上原価	91,378,889		
貸倒引当金繰入	96,968,563		
支払利息	277,952,677		
債券支払利息	321,150,000		
利子補給金	122,655,929		
役員給	4,410,312		
給与賞与諸手当	621,249,724		
賞与引当金繰入額	48,006,859		
業務委託費・報酬費	195,359,470		
租税公課	169,817,736		
減価償却費	324,392		
その他産業用地業務費	242,080,998	3,413,932,507	
一般管理費			
役員給	15,234,321		
給与賞与諸手当	117,978,261		
法定福利費	25,137,476		
賞与引当金繰入額	7,716,089		
退職給付費用	6,854,713		
業務委託費・報酬費	57,456,453		
賃借料	93,931,513		
その他一般管理費	74,223,995	398,532,821	
雑損		197,952	
持分法投資損失		2,427,900	
経常費用合計			3,815,091,180
経常収益			
資産見返補助金等戻入		16,672,487	
補助金等収益		163,305,965	
貸付金利息収入		108,186,364	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	3,891,493,942		
工業用水道事業収入	89,844,397	3,981,338,339	
受託収入			
民間からの受託収入	605,534,137	605,534,137	
雑収入		14,524,114	
財務収益			
受取利息	2,210,096	2,210,096	
雑益		751,755	
経常収益合計			4,892,523,257
経常利益			1,077,432,077
臨時損失			
減損損失		1,293,975	
前期損益修正損		5,548,000	6,841,975
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		49,805,315	49,805,315
税金等調整前当期純利益			1,120,395,417
法人税、住民税及び事業税		2,869,033	
過年度法人税、住民税及び事業税		1,683,763	4,552,796
少数株主利益			16,210,530
当期純利益			1,099,632,091
当期総利益			1,099,632,091

連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	907,986,508
人件費支出	1,096,123,875
工業用水道事業に係る支出	106,373,735
その他の業務支出	127,078,199
事業貸付金等の回収による収入	1,463,115,673
販売用不動産売却収入	2,073,739,058
工業用水売上収入	90,475,304
政府補給金収入	409,512
補助金等の精算による返還金の支出	1,238,518,378
その他の業務収入	1,258,386,808
小計	1,410,045,660
利息及び配当金の受取額	149,906,633
利息の支払額	602,273,507
法人税等の支払額	2,866,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	954,811,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の売却による収入	30,000
その他の投資活動による収入	15,634,688
定期預金の預入による支出	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,335,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	6,856,812,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,856,812,000
資金減少額	6,886,335,462
資金期首残高	7,866,801,868
連結範囲変更に伴う資金減少高	45,589,997
資金期末残高	934,876,409

**連結剰余金計算書**

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

連結剰余金期首残高	18,596,834,607
連結剰余金増加高	200,280,539
連結剰余金減少高	0
当期総利益	1,099,632,091
連結剰余金期末残高	<u>17,296,921,977</u>

## 重要な会計方針

### 1. 連結の範囲等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

地域サービス 株式会社

#### 連結の範囲の変更

平成16連結会計年度に連結の範囲に含めた、三笠工業団地開発株式会社、株式会社赤平花卉園芸振興公社 2社については、出資契約の一部変更に伴い、重要な財務及び営業の方針決定に関し当機構の承認を要する契約が存在しないこととなったため、平成17連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8社

会社名

株式会社 美唄ハイテクセンター

株式会社 歌志内ショッピングセンター

三笠工業団地開発 株式会社

株式会社 赤平花卉園芸振興公社

株式会社 花ぶらす

夕張木炭製造 株式会社

株式会社 赤平フィッシュセンター

株式会社 エコバレー歌志内

### 2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案するなど、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法によっております。



7. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

10. その他の重要な事項

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、連結特定関連会社については固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は 1,293,975 円減少しております。

## 注記事項

### [連結貸借対照表関係]

#### 1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務保証を負っております。

### [連結損益計算書関係]

#### 1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

退職金	200,000	円
退職給付費用	4,148,987	円
利払手数料	884,955	円
債券発行差金償却	2,562,000	円
国庫返還金	519,342	円
法定福利費	75,458,762	円
福利厚生費	18,919,595	円
旅費交通費	22,839,306	円
通信運搬費	1,883,602	円
賃借料	26,632,300	円
保険料	1,760,772	円
水道光熱費	1,224,057	円
保守修繕費	1,442,458	円
消耗品費・備品費	2,250,197	円
雑費	56,919,894	円
研修活動費	16,473	円
諸謝金	2,579,153	円
印刷製本費	3,027,492	円
嘱託・臨時職員給与	18,811,653	円
合計	242,080,998	円

2. その他販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

退職金	20,000 円
減価償却費	129,693 円
貸倒損失	861,544 円
貸倒引当金繰入	564,000 円
福利厚生費	11,977,681 円
旅費交通費	13,092,051 円
通信運搬費	9,335,243 円
保険料	315,026 円
水道光熱費	4,901,750 円
保守修繕費	6,482,835 円
租税公課	1,723,530 円
消耗品・備品費	8,145,966 円
雑費	9,978,855 円
研修活動費	1,923,422 円
諸謝金	901,199 円
印刷製本費	1,218,845 円
嘱託・臨時職員給	2,652,355 円
合計	74,223,995 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,934,876,409 円
定期預金	3,000,000,000 円
資金期末残高	934,876,409 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,242,402,771 円
年金資産	342,844,756 円

未積立退職給付債務 ( + )	899,558,015 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金 ( + + )	899,558,015 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	62,765,254 円
利息費用	23,577,672 円
期待運用収益	14,052,669 円
数理計算上の差異の費用処理額	111,091,872 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用 ( + + + + + )	38,801,615 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は 546,000 円です。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度から全額費用処理しております。

#### [税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	9,698,969 円
退職給付引当金超過額	16,457,532 円
税務上の繰越欠損金	52,804,859 円
固定資産評価損否認	528,848 円
<hr/>	

繰延税金資産小計	79,490,208 円
評価性引当額	79,490,208 円
繰延税金資産合計	0 円

## 重要な債務負担行為

翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

## 重要な後発事象

該当ありません

## 追加情報

### 産炭地域経過事業費補助金

産炭地域経過事業費補助金交付要綱(平成 18 年 4 月 3 日付け平成 18・03・30 財資第 26 号)の定めにより、経済産業大臣あてに 279 億円の補助金交付申請(平成 18 年 4 月 21 日付け、06・04・14 中機産第 3 号)を行っております。

この補助金は、法人設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としています。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	204,670,449	-	154,290,449	50,380,000	3,538,989	2,022,292	46,841,011	
	構築物	402,106,284	-	12,532,284	389,574,000	35,680,663	19,411,820	353,893,337	
	機械装置	74,106,638	-	43,727,638	30,379,000	17,008,476	9,719,134	13,370,524	
	車両運搬具	3,273,392	-	772,440	2,500,952	2,149,080	256,209	351,872	
	工具器具備品	11,302,249	-	3,046,149	8,256,100	7,749,228	102,536	506,872	
計	695,459,012	-	214,368,960	481,090,052	66,126,436	31,511,991	414,963,616		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	3,066,118	1,752,071	70,803,659	
	車両運搬具	3,454,383	-	134,802	3,319,581	2,614,163	1,549,414	705,418	
	工具器具備品	1,282,296	-	172,165	1,110,131	248,279	163,876	861,852	
計	78,606,456	-	306,967	78,299,489	5,928,560	3,465,361	72,370,929		
非償却資産	土地	211,717,638	-	10,452,621	201,265,017	-	-	201,265,017	
	計	211,717,638	-	10,452,621	201,265,017	-	-	201,265,017	
有形固定資産 合計	建物	278,540,226	-	154,290,449	124,249,777	6,605,107	3,774,363	117,644,670	
	構築物	402,106,284	-	12,532,284	389,574,000	35,680,663	19,411,820	353,893,337	
	機械装置	74,106,638	-	43,727,638	30,379,000	17,008,476	9,719,134	13,370,524	
	車両運搬具	6,727,775	-	907,242	5,820,533	4,763,243	1,805,623	1,057,290	
	工具器具備品	12,584,545	-	3,218,314	9,366,231	7,997,507	266,412	1,368,724	
	土地	211,717,638	-	10,452,621	201,265,017	-	-	201,265,017	
計	985,783,106	-	225,128,548	760,654,558	72,054,996	34,977,352	688,599,562		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	103,284	95,340	373,416	
	計	476,700	-	-	476,700	103,284	95,340	373,416	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	277,389	158,508	198,611	
	計	476,000	-	-	476,000	277,389	158,508	198,611	
非償却資産	電話加入権	3,820,242	-	321,200	3,499,042	-	-	3,499,042	
	計	3,820,242	-	321,200	3,499,042	-	-	3,499,042	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	380,673	253,848	572,027	
	電話加入権	3,820,242	-	321,200	3,499,042	-	-	3,499,042	
	計	4,772,942	-	321,200	4,451,742	380,673	253,848	4,071,069	
投資その他の 資産	関係会社株式	17,466,205	100,041,471	6,730,632	110,777,044			110,777,044	
	出資金	6,930,000	-	230,000	6,700,000			6,700,000	
	破産更生債権等	4,810,532,834	872,226,549	977,420,674	4,705,338,709			4,705,338,709	
	生命保険資産	-	1,993,190	-	1,993,190			1,993,190	
	敷金保証金	64,995,312	232,000	26,293,488	38,933,824			38,933,824	
	長期前払費用	-	4,130	-	4,130			4,130	
	長期未収入金	3,813,104	-	2,000,000	1,813,104			1,813,104	
	債券発行差金	10,684,501	-	2,562,000	8,122,501			8,122,501	
	貸倒引当金( )	3,136,353,312	2,279,683,238	3,136,353,312	2,279,683,238			2,279,683,238	
計	1,778,068,644	1,305,185,898	2,121,116,518	2,593,999,264			2,593,999,264		

(注1)有形固定資産 土地の当期減少額 1,293,975円は、会計方針の変更「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。  
(注2)期首残高及び当期減少額のうち、224,631,275円は連結の範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった 三笠工業団地開発(株)及び榊赤平花卉園芸振興会社に対応する金額であります。

2. たな卸資産の明細

たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	167,055,990	-	-	-	167,055,990	-	(注)
原材料	3,421,172	-	-	-	3,421,172	-	
貯蔵品	8,226,990	742,111	-	764,365	7,462,625	742,111	
計	178,704,152	742,111	-	764,365	177,939,787	742,111	

(注)期首残高及び当期減少額(その他)のうち、177,939,787円は連結の範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった (株)赤平花卉園芸振興会社に対応する金額であります。

販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	9,094,476,839	-	-	1,222,053,758	865,199,797	7,007,223,284	(注)
計	9,094,476,839	-	-	1,222,053,758	865,199,797	7,007,223,284	

(注)期首残高及び当期減少額(その他)のうち、865,199,797円は連結の範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった 三笠工業団地開発(株)に対応する金額であります。

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	夕張木炭製造(株)	-	120,385,684	-	-	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	95,738,739	95,738,739	4,302,732	2
	(株)美唄ハイテクセンター	-	13,214,593	-	-	
	(株)赤平フィッシュセンター	-	-	-	-	1
	(株)花ぶらす	16,521,545	15,038,305	15,038,305	1,483,240	3
	(株)エコバレー 歌志内	-	462,590,370	-	-	
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	429,358	-	-	
	(株)赤平花卉園芸振興公社	-	87,622,736	-	-	
計	116,563,016	573,465,697	110,777,044	5,785,972		
連結貸借対照表計上額合計				110,777,044		

- (株)赤平フィッシュセンターは、破産手続中。
- 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 4,312,305円の戻入益は相殺されておりません。
- 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価益 944,660円の繰入額が相殺されています。

### 4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,024,321,763	2,036,528,000	260,570,958	-	4,800,278,805	
事業貸付金						
設備資金貸付金	6,103,789,450	25,691,451	2,174,362,432	-	3,955,118,469	
計	9,128,111,213	2,062,219,451	2,434,933,390	-	8,755,397,274	

(注)回収額には、破産更生債権等への振替額を含む。

## 5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
<b>政府借入金</b>							
資金運用部借入金	11,166,649,000	-	5,383,326,000	5,783,323,000	1.853	平成18年9月29日 - 平成21年3月20日	
財政投融资資金借入金	2,774,997,000	-	616,666,000	2,158,331,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	13,941,646,000	-	5,999,992,000	7,941,654,000	0.835 ~ 1.853	平成18年9月29日 - 平成21年9月20日	
<b>民間借入金</b>							
空知信用金庫	312,326,000	-	312,326,000	-	1.450	平成27年3月31日	2
空知商工信用組合	51,341,000	-	51,341,000	-	1.450	平成27年3月31日	2
株式会社北洋銀行	380,027,244	-	380,027,244	-	1.300	平成27年3月31日	2
株式会社みずほコーポレート銀行	1,117,200,000	-	209,960,000	907,240,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	464,580,000	-	87,420,000	377,160,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	748,620,000	-	140,680,000	607,940,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	977,240,000	-	183,500,000	793,740,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	235,600,000	-	44,120,000	191,480,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	390,340,000	-	73,100,000	317,240,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	175,040,000	-	32,120,000	142,920,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	117,300,000	-	21,560,000	95,740,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	96,720,000	-	18,140,000	78,580,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	46,440,000	-	9,280,000	37,160,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	57,880,000	-	10,700,000	47,180,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	32,160,000	-	6,420,000	25,740,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	54,460,000	-	10,120,000	44,340,000	1.725	平成22年11月24日	
信金中央金庫	58,300,000	-	9,700,000	48,600,000	1.725	平成22年3月24日 - 平成22年11月24日	
小計	5,315,574,244	-	1,600,514,244	3,715,060,000	1.300 ~ 1.725	平成18年9月29日 - 平成22年11月24日	
合計	19,257,220,244	-	7,600,506,244	11,656,714,000	0.835 ~ 1.835	平成17年3月27日 - 平成27年3月31日	

1 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 期首残高及び当期減少額のうち、空知信用金庫 312,326,000円、空知商工信用組合 51,341,000円及び(株)北洋銀行 380,027,244円は連結の範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった 三笠工業団地開発㈱)に対応する金額であります。

## 6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
縁故債							
第12回	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	-	11,400,000,000	1.50 ~ 2.20	平成20年3月28日 - 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	-	3,500,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	-	14,800,000,000	0.28 ~ 0.82	平成19年6月20日 - 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	-	26,200,000,000	0.28 ~ 2.20	平成19年6月20日 - 平成23年3月28日	



## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,866,513	55,722,948	35,866,513	-	55,722,948	
計	35,866,513	55,722,948	35,866,513	-	55,722,948	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	493,500	315,000	178,500	2,960	1,889	1,071	
一般債券	493,500	315,000	178,500	2,960	1,889	1,071	
売掛金	190,626,819	111,567,146	79,059,673	1,035,611	561,965	473,646	
一般債権	190,626,819	111,567,146	79,059,673	1,035,611	561,965	473,646	
割賦売掛金	3,421,093,247	1,718,550,613	5,139,643,860	178,859,669	23,133,430	201,993,099	
一般債権	2,929,762,892	1,518,701,042	4,448,463,934	43,067,514	8,814,341	34,253,173	
貸倒懸念債権	94,558,871	257,256,000	351,814,871	80,668,871	78,435,000	159,103,871	
破産更生債権等	396,771,484	57,406,429	339,365,055	55,123,284	46,487,229	8,636,055	
立替金等	708,379	33,805	674,574	4,647	2,729	1,918	
一般債権	708,379	33,805	674,574	4,647	2,729	1,918	
事業貸付金	10,517,550,800	2,196,458,677	8,321,092,123	3,437,273,437	713,540,187	2,723,733,250	
一般債権	4,793,670,450	1,630,246,432	3,163,424,018	95,873,409	27,859,793	68,013,616	
貸倒懸念債権	1,310,119,000	518,424,549	791,694,451	260,170,000	124,502,451	384,672,451	
破産更生債権等	4,413,761,350	47,787,696	4,365,973,654	3,081,230,028	810,182,845	2,271,047,183	
計	14,130,472,745	589,824,015	13,540,648,730	3,617,176,324	690,973,340	2,926,202,984	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しています。

(注2) 期首残高及び当期減少額のうち、16,231,801円は連結の範囲の変更により、連結特定関連社に該当しないこととなった株赤平花卉園芸振興社に対応する金額であります。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,274,010,033	10,540,955	42,148,217	1,242,402,771	
退職一時金に係る債務	573,341,056	21,707,965	31,845,426	563,203,595	
厚生年金基金に係る債務	700,668,977	11,167,010	10,302,791	679,199,176	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	284,157,162	49,342,570	9,345,024	342,844,756	
退職給付引当金	989,852,871	38,801,615	51,493,241	899,558,015	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11.保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	130,980,000,000	-	-	-	21,470,000,000	-	109,510,000,000	-

12.資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	-	306,967	-	306,967	
資本剰余金	-	306,967	-	306,967	公用車の除却等
損益外固定資産除売却差額	-	306,967	-	306,967	
計	-	306,967	-	306,967	
損益外減価償却累計額	2,721,683	3,623,869	139,603	6,205,949	
差引計	2,721,683	3,930,836	139,603	6,512,916	

13.積立金(繰越欠損金)の明細

該当ありません。

14.目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
電源地域振興特別融資補助金	409,512	-	-	-	-	409,512	
事業債調整分利子補給金	124,050,121	-	-	-	453,668	123,596,453	
産炭地域振興融資業務に係わる補給金	39,365,674	-	-	-	65,674	39,300,000	
計	163,825,307	-	-	-	519,342	163,305,965	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業債調整分利子補給金	1,743,240,225	453,668	1,362,114,831	381,579,062	事業債調整分利子補給金に使用
産炭地域振興融資業務に係わる補給金	147,337,641	65,674	39,300,000	108,103,315	産炭地域振興融資業務に係わる補給金に使用
計	1,890,577,866	519,342	1,401,414,831	489,682,377	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合計の連結附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

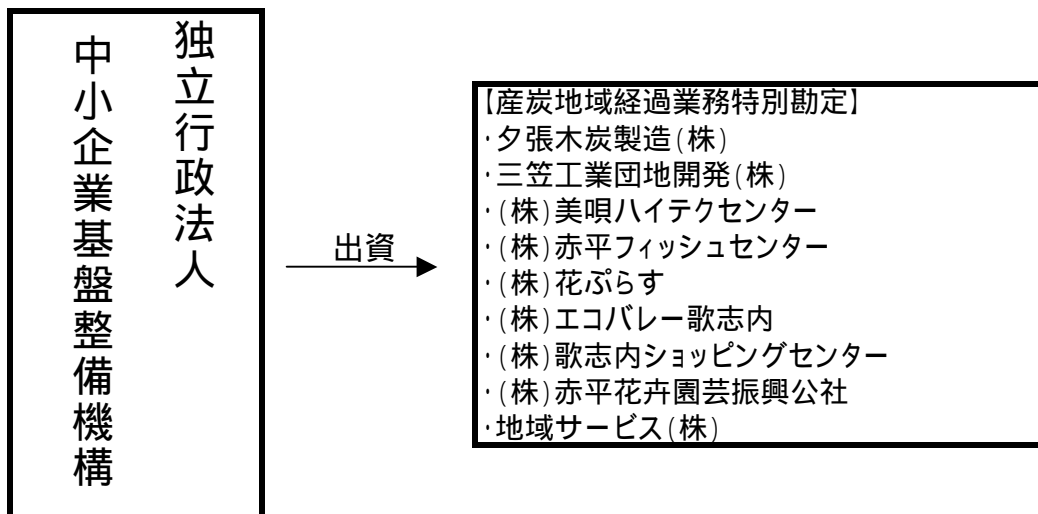
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

区分	名称	業務の概要	地域振興整備公団との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
特定 関連 会社	地域サービス(株)	宅地環境の維持・改善等	関係会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 監査役	楠美憲章 上野成斌 庄司 功 榎尾 孝 麻生京介
					元監事 元中小企業大学校関西西校長
開 連 会 社	三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に係 わる工業団地の造成 及び分譲等	出資先	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	西村和義 杉淵則幸 西城賢策 岡本正憲 加勢寛一 荒井孝治 佐々木勲 山本紀光
	(株)赤平花卉園芸振興公社	種苗及び花卉の生産・ 販売等	出資先	代表取締役 取締役 取締役 監査役	堀口輝秋 浅水忠男 市川裕章 川本 優
	(株)美唄ハイテクセンター	コンピューター機器及 び情報処理産業企業 化育成施設の賃貸に 関する業務等	出資先	代表取締役社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	櫻井道夫 嵯峨和樹 岸本邦宏 渡辺文夫 関根敏夫 大竹繁夫 鈴木裕章 根井雅之 山本紀光 酒巻 進 佐々木勲
	(株)歌志内ショッピングセンター	共同店舗賃貸業務等	出資先	代表取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	藤浦宣治 相原稔 亀田博幸 水上博 斉藤充 秋元郁雄
	(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製 造及び販売・飲食店の 経営等	出資先	取締役社長 取締役相談役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	東山一人 立花民雄 田中悟 黒田洋 久原理 井上綾子 元田広 砥上勝
	夕張木炭製造(株)	木炭・木炭精製品の 製造及び販売等	出資先	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中林和夫 中島秀喜 西田洋一 高橋敷隆志 高橋勝雄
	(株)赤平フィッシュセンター	魚介類のふ化・養殖・ 加工ならびに販売等	出資先	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	石本明 鈴木弘三 田村凌 親松貞義 佐藤修爾
	(株)エコバレー歌志内	産業廃棄物の収集・運 搬・処理及び処分・電 気供給事業等	出資先	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	尾崎泰司 重廣道明 斉藤 裕 成富修輔 村上隆興 原藤和敏 高尾良彦

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



2.1. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
特定関連会社							
地域サービス(株)	340,385,730	96,251,200	244,134,530	684,157,373	40,908,197	32,421,060	211,134,530
関連会社							
三笠工業団地開発(株)	959,736,954	744,324,790	215,412,164	7,566,000	9,359,146	9,681,146	234,587,836
(株)赤平花卉園芸振興公社	288,355,105	488,635,644	200,280,539	150,500,354	67,115	138,885	280,280,539
(株)美唄ハイテクセンター	645,685,521	225,965,613	419,719,908	25,807,365	9,184,139	10,502,299	36,280,092
(株)歌志内ショッピングセンター	152,367,385	51,035,080	101,332,305	11,280,000	2,364,367	2,158,367	1,332,305
(株)花ぶらす	118,386,523	39,788,598	78,597,925	301,423,985	3,870,005	6,674,581	56,402,075
夕張木炭製造(株)	1,127,380,122	1,608,922,857	481,542,735	87,572,967	600,272	600,272	581,542,735
(株)赤平フィッシュセンター	-	-	-	-	-	-	-
(株)エコバレー歌志内	3,383,435,048	5,233,796,526	1,850,361,478	407,442,540	994,763,465	994,969,465	1,930,361,478

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

2.2. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
地域サービス(株)	1,500	15,000,000	15,000,000	-	-	15,000,000	15,000,000
関連会社							
三笠工業団地開発(株)	4,000	100,041,471	100,041,471	-	4,302,732	100,041,471	95,738,739
(株)赤平花卉園芸振興公社	700	-	-	-	-	-	-
(株)美唄ハイテクセンター	2,000	-	-	-	-	-	-
(株)歌志内ショッピングセンター	800	-	-	-	-	-	-
(株)花ぶらす	600	16,521,545	16,521,545	-	1,483,240	16,521,545	15,038,305
夕張木炭製造(株)	500	-	-	-	-	-	-
(株)赤平フィッシュセンター	500	-	-	-	-	-	-
(株)エコバレー歌志内	400	-	-	-	-	-	-
合計		131,563,016	131,563,016	-	5,785,972	131,563,016	125,777,044

2.3. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

2.4. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

2.4-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

2.4-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

2.4-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	独立行政法人の発注に係る売上	割合(%)
特定関連会社			
地域サービス(株)	684,157,373	542,029,695	79.23%